

令和7年度 第1回 安倍川水系流域委員会 議事要旨

■開催日時・場所

日時：令和8年3月3日（火） 13:00～15:00

場所：男女共同参画センター あざれあ

開催形式：対面会議／WEB会議

■出席者

対面参加：戸田委員長、土屋副委員長、板井委員、川口委員、松本委員

WEB参加：絹村委員、溝口委員

■議事内容

(1) 最近の河川事業を取り巻く話題

○安倍川水系流域治水プロジェクト2.0

- ・ 水防災学生サポーター制度の実施に関する反応（アンケート等）や、要請がないと実施しないのか等、継続的に実施できる仕組みづくりが必要ではないか。具体的な反応があれば、今後の活用にもつながる。
⇒アンケート等の有無を確認する。受け身ではなく学校・大学へ積極的に働きかけ、継続的に取り組めるよう努める。

○内外水統合型水害リスクマップ

- ・ 内外水統合型リスクマップを公表すると、外水リスクマップ、内水リスクマップ、統合型リスクマップが揃うという理解でよいか。
⇒これまでの外水に加え、今回は内水と外水を重ね合わせた統合型として公表する予定である。
- ・ 統合型は重要だが、リスクが高い場合に「内水・外水のどちらが要因か」についての情報を知りたくなる。公表後に使い方の議論や勉強会などが必要ではないか。
⇒水防災教育等の場で、外水のみでは低頻度でも内水を重ねると高頻度となる等を理解してもらえるよう周知したい。流域治水協議会等でも共有し、使い方も含めて関係機関と前向きに議論したい。
- ・ 安倍川は急流河川であるとともに扇状地であるため、堤内地においても勾配が急である。浸水深だけではリスクが十分に表現できない可能性がある。安倍川流域の市民の避難行動も想定し、流速等も踏まえた表現の検討が必要ではないか。
⇒今回の統合型は、多段階浸水想定区域図を重ね、頻度（1/5、1/10、1/30等）も併せて示す考えである。流速等の作り込みは現時点では想定していないが、周知後の要望等があれば検討したい。
- ・ 内外水統合型リスクマップはより多くの人々の目につくようなプッシュ型の利活用を検討

してほしい。

⇒流域住民の方に、自分事として認識してもらえよう水防災教育やイベントの機会などを利用して、周知していきたい。

○巨石付き盛土砂州による河岸防護効果の検証

- ・ 巨石付き盛土砂州を計画した理由と、当該箇所を整備した理由、何を「創出」しようとしたのかなど、本施設の整備の目的が分かりにくい。試験施工による対岸への影響や、生物面も含めたモニタリングが必要ではないか。
⇒急流・網状河川で護岸が損傷を受けやすく、滞筋を中央に誘導して護岸被害を抑える狙いがある。モニタリングを継続し、必要に応じて改善等も検討する。環境面については、当初の目的にネイチャーポジティブの考えはないが、モニタリングにより、現地では小動物等も確認されるようになり自然環境への一定の効果も期待できることを確認している。
- ・ 板井委員：河道掘削した土砂を寄せる等の施策と組み合わせ、流れの制御を図れないか。
⇒ご提案の通り、掘削土砂を寄せることで流れを変える方法も有効な可能性はある。状況を見ながら検討していく。
- ・ モニタリングは簡易的ではなく、事前・事後を含む体系的な調査として実施すべきではないか。
⇒今後、治水だけでなく生物等の観点についてもモニタリングの実施の可能性を検討していく
- ・ 本来のコンセプトであれば、現地の資材で作る予定であったはずであるが、実際は、構造が壊れにくいもので整備され、流路を固定してしまう方向になっている。安倍川らしい網状流路の維持と維持管理の観点を踏まえ、今後の方針を検討してほしい。
- ・ 難しい点だと思うが、目的の一番に護岸侵食を防ぐ必要があり、水衝部の防護という観点から設計が始まっているので、どの程度まで変動を許容するか兼ね合いになると推察する。
⇒これまでの計算結果や現況の変動も踏まえ、必要に応じて再度シミュレーション等を行い検討していく。

○安倍川緑地（田町地区）における社会実験について

- ・ 環境に関する取組（安倍川田町の事例等）は、もっと積極的に公表・周知した方がよい。
⇒ポスター掲示やホームページ掲載等を行っているが、積極的な発信が不足している。改善して周知に努める。

(2) 安倍川水系河川整備計画の点検

○事業の進捗

- ・ 堤防整備の進捗が緩やかに見える。国土強靱化等の予算も活用し、既存整備計画を積極的に進めてほしい（巨石付き盛土砂州の施工停滞も含む）。
⇒気候変動を踏まえた基本方針・整備計画の見直しの中で必要性を整理し、予算確保に努めたい。

- ・ 護岸整備により、かつて存在した湿地環境が失われたことは残念である。環境の保全・代替等の検討について事前相談をしてほしかった。
⇒貴重な意見として受け止めた。事業着手時に専門家の意見を聞き、施工の中でより良い着地点を見つけることが重要である。
- ・ 今後の基本方針・整備計画見直しでは、環境に対して定量的な目標が求められる。スキームとして、取りこぼしのないよう検討するとともに、専門家のご意見も聞きながら計画を作っていくことが大事である。

○総合的な土砂管理に関する取り組み

- ・ 砂浜の回復傾向は、置土だけでなく養浜・サンドバイパス等の複合的な効果と理解してよいか。置土の狙いについても確認したい。
⇒置土等は複合的施策の一つであり、今後も取り組みを継続しつつ効果を把握していく。置土は河川の掘削土砂の置土であり、運搬費縮減により掘削量を増やす狙いがある。仮置き・フラッシュ等で流出条件を把握しつつ検討を進める。
- ・ p8の見方は養浜をやめると砂浜が減るという理解でよいか。安倍川から清水海岸～静岡海岸の間の侵食域まで土砂が自然到達するのは難しく、当面は養浜が不可欠ではないか。
⇒厳しい区間の早期回復には養浜が有効であり、長期的には河口デルタの回復等と組み合わせ維持していく必要がある。置土がどの程度寄与できるかはモニタリング等で検討していく。
- ・ 清水区の住民感覚として海岸の痩せ方に不安があり、誰が何をしているのか分かりにくい。静岡河川事務所の取り組みと地域課題の関係が伝わるよう、広報・資料の工夫が必要ではないか。
- ・ 海岸領域で事業を実施するのは静岡県であり、国交省は土砂を供給するという役割があるため連携が重要である。
⇒総合土砂管理の枠組みで関係機関と連携して実施しているが、住民には分かりにくい点を認識した。連携内容や取組を分かりやすく伝えていきたい。

(3) その他

質疑無し

以上